

【政治】

27 日～29 日：大連市幹部、「八一」建軍節を前に大連駐屯部隊等を慰問

27 日～29 日、「八一」建軍節を迎えるに当たり、唐軍大連市党委書記、肖盛峰大連市長ら市幹部はそれぞれ大連市各地の駐屯部隊や退役軍人の家を訪問し、士官、兵士、老兵などを慰問した。（31 日付大連日報 1 面）

29 日：大連市政府、「7.19 事故」で犠牲になった市民の追悼式を開催

29 日、大連市政府は、「7.19 事故」（遼寧海外国際旅行者が組織した旅行団が台湾桃園空港付近で車両事故・車両火災に遭遇し、26 名が死亡した事故。このうち大陸から参加した観光客やガイドは 24 名で、うち 21 名が大連市民、2 名が大連居住の外地人であった。）で犠牲となった市民らの追悼式を開催した。唐軍大連市党委書記や肖盛峰大連市長ら市幹部が追悼式に出席した。（30 日付大連日報 1 面）

遼寧省紀律検査委員会、劉岩・大連副市長など 6 名の規律違反案件を通報

遼寧省紀律検査委員会は劉岩・大連副市長、楊愛民・大連市政協副主席を含む 6 名の典型的な「8 つの規定」違反案件（公用車の私的利用など）を通報し、警告処分などを下した。（2 日付半島晨报 A11 面）

【経済】

28 日：第 15 期大連市政府第 54 回常務会議開催（重大事故防止等）

28 日、肖盛峰大連市長の主宰による第 15 期大連市政府第 54 回常務会議が開催された。会議では、重大事故の発生を防止し、根本からリスクを解決することを目的とする試験的政策に関する研究や指示が行われた。本会議は、今年 4 月に国务院安全生産委員会が発表した「重大・特重大事故の防止・要因撲滅工作指南」の中で、大連市が全国 11 の政策試験都市の 1 つに選定されたことを受けて開催されたもの。（29 日付大連日報 1 面）

29 日：大連市金融情勢分析会開催

29 日、大連市政府は金融情勢分析会を開催し、今年上半期の金融運営状況を報告し、現在の金融情勢を分析し、今後の対応についての研究と確認を行い、下半期の金融工作を指示した。肖盛峰大連市長ら市幹部が同会議に出席した。（30 日付大連日報 1 面）

大連市の今年上半期 GDP、前年同期比で 5%増加

大連市統計局が 31 日に発表したひとまずの経済統計によると、2016 年上半期の大連市 GDP は 3,633.8 億元で、前年同期比で 5%増加したとのこと。（31 日付大連日報 1 面）

31 日：李希・遼寧省党委書記、大連市高新区にて調査研究活動を実施

31 日、李希・遼寧省党委書記は大連市の高新区（ハイテク産業園區）を訪問し、習近平総書記の水害対策工作に関する重要講話の精神、遼寧省の漁業安全生産能力及び防災・減災・災害救助能力の向上をテーマとする調査研究活動を行った。唐軍大連市党委書記、吳漢聖遼寧省党委秘書長、趙化明遼寧省副省長等が研究活動に同行した。（2 日付大連日報 1 面）

大連市環境保護局、水質汚染企業 42 社の情報を公開

大連市は、新環境保護法及び中央の「水質汚染防止行動計画」（略称：「水十条」）を全面的に貫徹・実施するため、各種違法排水の監督を強化し、今年 5 月 6 日から「利剣斬汚浄水行動」を展開し、水質環境の改善に努めてきた（監察人員の累計出勤数延べ 3,872 回）。今後水質環境の監督を更に強化していくため、大連市環境保護局は水質汚染企業 42 社の情報を公開した。（2 日付大連日報 1 面）

【社会・文化】

28 日：第 5 回台湾、中日韓、ASEAN 地区商品博覧会開幕

28 日、本柱工美集団が主催する「第 5 回台湾、中日韓、ASEAN 地区商品博覧会」が星海会展中心で開幕した。台湾、日本、ASEAN 諸国から多くの企業が同博覧会に出展し、各地区の特産品を紹介した。同博覧会は 8 月 1 日まで行われる。（29 日付大連晩報 B5 面）

2 日：第 18 回中国国際ビール博覧会閉幕、12 日間で約 150 万人が来場

2 日、第 18 回中国国際ビール博覧会が閉幕した。12 日間の開催期間中に約 150 万人の来場者があり、ビールの総販売量は 900 万トン余りに達した。（3 日付大連日報 1 面）

【日本関連報道】

1 日：パナソニックの車載リチウムイオン電池生産工場、正式な賃貸契約を締結

1 日、保税區管理委員会で賃貸契約が締結され、パナソニックの車載リチウムイオン電池生産工場の使用権が、正式にパナソニックと大連遼無二電器有限公司が合弁で設立した大連松下汽車能源有限公司に受け渡された。同工場の第一期工程は来年に竣工し操業が開始される予定で、生産開始後は年間約 30 億元の売り上げが予想されている。（2 日付大連日報 1 面）

（注）7月28日～8月3日の大連日報、半島晨报、大連晩報、新商報の記事をもとに作成。